

徳島市水道ビジョン2019の背景と位置付け

目 次

	頁
1. 現行ビジョン策定後（平成 21 年度以降）の動きについて	1
2. 徳島市水道ビジョン2019策定について	5

平成 29 年 11 月 24 日

徳 島 市 水 道 局

1. 現行ビジョン策定後（平成 21 年度以降）の動きについて

現行ビジョン策定後にあたる平成 21 年度以降、本市水道事業を取り巻く自然環境、社会環境、国の動向は絶えず変化を続けています。

【自然環境】

- 最大震度 6 弱を超える地震（東日本大震災・熊本地震）
- 日本各地で豪雨による土砂災害に伴う断水
- 大規模水道水質事故（利根川水系）

【社会環境】

- 人口減少社会の到来
- 高度経済成長期に整備された水道施設の老朽化

【厚生労働省】

- 「水道事業におけるアセットマネジメントに関する手引き」を各都道府県と水道事業体に送付
- 「安全」、「強靱」、「持続」を水道の理想像とした「新水道ビジョン」を策定

【総務省】

- 中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定要請

表 1.1 平成 21 年度以降の水道事業に関連するできごと

年月		できごと	備考
H21	7 月	厚生労働省が「水道事業におけるアセットマネジメントに関する手引き」を各都道府県と水道事業体に送付	
	8 月	駿河湾を震源とする地震	マグニチュード [*] 6.5、最大震度 6 弱、断水戸数約 7.5 万戸、最大断水日数 3 日
H23	3 月	東日本大震災	マグニチュード [*] 9.0、最大震度 7、断水戸数約 256.7 万戸、最大断水日数約 5 ヶ月(津波地区等除く)
H24	5 月	利根川水系での水道水質事故(上流の産廃処理業者からの放流水が原因で、千葉県を含む流域 6 浄水場でホルムアルデヒドが基準値を超過し取水を停止・制限)	断水戸数約 360,000 戸、最大断水日数 1 日
H25	3 月	厚生労働省が「新水道ビジョン」を策定(水道の理想像「安全」、「強靱」、「持続」) ⇒図 1.1 参照	新水道ビジョンに示された各種方策を推進するため、厚生労働省では新水道ビジョン推進協議会や新水道ビジョン推進に関する地域懇談会を開催
	6 月	「PPP ^{*1} /PFI ^{*2} の抜本改革に向けたアクションプラン」(民間資金等活用事業推進会議決定)において、空港、上下水道事業における公共施設等運営権制度(コンセッション)の積極的導入を目指すことを決定	同月に「日本再興戦略」として閣議決定、平成 26 年 6 月には、平成 28 年度末までを集中強化期間と位置付け、公共施設等運営権制度を活用した PFI 事業の案件数について数値目標を設定(上水道は 6 件)
H26	3 月	「水循環基本法」が成立(3 月 27 日)	健全な水循環の構築のため、流域単位で水循環計画を新たに策定、また、関係者が一体となった地下水マネジメントの取組みを位置付け
	7～9 月	梅雨・台風・土砂災害(高知県、長野県、広島県、北海道等)	断水戸数約 55,000 戸、最大断水日数 36 日
	8 月	総務省が「公営企業の経営に当たっての留意事項について」を通知し、「経営戦略」の策定を地方公営企業に要請	中長期的な経営の基本計画である経営戦略を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取組むよう要請
	11 月	長野県神城断層地震	マグニチュード [*] 6.7、最大震度 6 弱、断水戸数約 1,300 戸、最大断水日数 24 日
H27	12 月	民間資金等活用事業推進会議で官民連携(PPP)手法の適用拡大、特に PFI の拡大に向け、「多様な PPP/PFI 手法導入を優先的に検討するための指針」を策定	公共施設等を管理する人口 20 万人以上の地方公共団体において、事業費の総額が 10 億円以上、または、単年度の事業費が 1 億円以上の公共施設整備事業が優先的検討の対象
H28	1 月	総務省が「経営戦略」の策定推進について通知し、平成 32 年度までに策定率 100%とすることを明記	平成 28～30 年度は策定支援のための地方財政措置あり
	4 月	平成 28 年熊本地震	14 日(マグニチュード [*] 6.5、最大震度 7)、16 日(マグニチュード [*] 7.3、最大震度 7)、断水戸数約 446,000 戸、最大断水日数 103 日
	11 月	水道事業の維持・向上に関する専門委員会が報告書「国民生活を支える水道事業の基盤強化等に向けて講ずべき施策について」をとりまとめ ⇒図 1.2 参照	水道事業基盤強化方策検討会の中間とりまとめ(平成 28 年 1 月)を踏まえて検討。水道料金の適正化、計画的な資産管理、経営基盤強化としての広域連携や官民連携の推進などを位置付け(同報告書をもとに厚生労働省は水道法改正を検討中)

※1：PPP (Public Private Partnership) …官民連携のこと。

※2：PFI (Private Finance Initiative) …公共サービスの提供を民間主導で行うことで、公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に、民間の資金とノウハウを活用し、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図る考え方。

新水道ビジョン(平成25年3月公表)

基本理念 地域とともに、信頼を未来につなぐ日本の水道

取組みの方向性

安全

安全な水の供給

強靱

強靱な水道の構築

持続

持続性の確保

方策推進の要素

挑戦

将来の課題に挑戦する
意識を持って取組むこと

連携

関係者間の連携によって
方策を推進すること

方策の推進

枚挙にいとまがない課題

- ・給水人口・給水量、料金収入の減少
- ・水道施設の更新需要の増大
- ・水道水源の水質リスクの増大
- ・職員数減少によるサービス水準の影響
- ・東日本大震災を踏まえた危機管理対策

役割分担の明示

- ・都道府県ビジョンの策定
- ・水道事業ビジョンの策定⇒**本市水道事業基本計画**

各種方策の推進(例)

- ・アセットマネジメント※の徹底
(施設更新、耐震化)
- ・広域化・官民連携等による組織カアアップ

※アセットマネジメント…中長期的な視点に立って、効率的かつ効果的に水道施設を管理運営する体系化された実践活動のこと。

出典:「全国水道関係担当者会議資料」(平成28年2月25日、厚生労働省) 一部改変

図 1.1 新水道ビジョンの概要

国民生活を支える水道事業の基盤強化等に向けて講ずべき施策について

(平成28年11月公表)

今後の施策を考える上での観点

- ・人口減少社会や頻発する災害に対応できるよう施設の維持管理や修繕、計画的な更新を行うことで、将来にわたり持続可能な水道とすることが求められる時代
- ・国民生活や産業活動に欠かせないライフラインである水道事業の持続性を確保するため、国及び地方公共団体はそれぞれの立場から水道事業の基盤強化を図ることが不可欠
- ・単独で基盤強化を図ることが困難な中小規模の水道事業者等は、地域の実情を踏まえつつ、職員確保や経営面でのスケールメリットの創出につながり、災害対応能力の確保にも有効な広域連携を図ることが必要
- ・民間企業の技術、経営ノウハウ及び人材の活用を図る官民連携も水道事業の基盤を強化している上で有効な方策の一つ
- ・水道事業全体の底上げにつながる水道にかかわる人材育成についての一層の推進も必要

上記の観点を踏まえ、水道法に関係者それぞれの責務を明確化すべき

今後の水道行政において講ずべき施策の基本的な方向性

具体的な対応

- ①適切な資産管理の推進
(台帳整備、点検を含む維持・修繕、更新需要及び財政収支の見通しの試算並びに計画的な更新など)
- ②持続可能なサービスに見合う水道料金の設定
- ③広域連携の推進
- ④官民連携の推進
- ⑤指定給水装置工事事業者制度の改善

○自らの事業基盤の強化に取り組む

水道事業者 水道用水供給事業者

- 広域連携の推進役として関係者間の調整
- 事業基盤強化に関する情報提供及び技術的な援助



○必要な技術的及び財政的援助

- 水道事業の基盤強化に関する基本的かつ総合的な施策を策定・推進
- 必要な技術的及び財政的援助

※災害時において、関係者間の相互連携を図り、協力する(頻発する豪雨災害への対応も含め、関係省庁で互いに連携を図ることが重要)

※具体的な対応については、水道法改正をはじめ、通知等運用レベルの取組みも含め、対応することが急務

出典:「国民生活を支える水道事業の基盤強化等に向けて講ずべき施策について」(平成28年11月、厚生科学審議会生活環境水道部会水道事業の維持・向上に関する専門委員会)

図 1.2 水道事業の維持・向上に関する専門委員会の報告書 (概要)

2. 徳島市水道ビジョン2019策定について

今回策定する「徳島市水道ビジョン 2019」は、前述の厚生労働省「新水道ビジョン」や「徳島市まちづくり総合ビジョン」を上位計画として取り組みの方向性などを踏襲するほか、本市水道事業の現状把握・分析や社会情勢を考慮した中長期的な基本計画と、それに伴う投資計画及び財政計画を整合させた経営基本方針を策定するものです。

策定にあたっての検討事項としては、まず本市水道事業の置かれている現状を把握（現状評価・分析）するとともに、水需要や施設更新需要、財政収支等の将来見通しを検討します。

さらに、現状と将来で明らかとなった課題への対応策として、今後目指すべき方向性（将来像・目標）を整理し、目指すべき方向性に沿った今後10年間の具体的な投資・財政計画と合わせて、具体的な取り組みについて整理したものを「徳島市水道ビジョン2019」（案）としてとりまとめます（図2.1参照）。

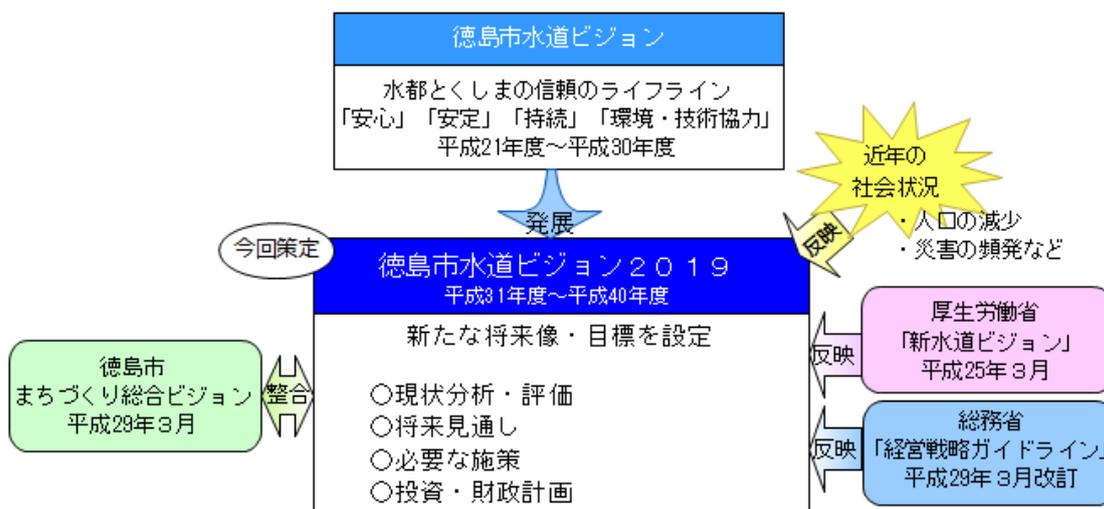


図 2.1 今回ビジョンの位置付け